

平成30年9月

養豚経営者の皆様へ

平成30年度 養豚農業実態調査について 協力をお願い

(一社) 日本養豚協会 (J P P A)

平素より、本会の業務に対しご理解とご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

早速ですが、本年度、本会では(独)農畜産業振興機構の委託により、「養豚農業実態調査」を実施することとなりました。

養豚経営に関する調査は、最近の養豚経営のおかれている現状を正確に把握し、肉豚価格安定対策や今後の新たな養豚対策及び施策の立案等に資するために実施するものです。

つきましては、皆様にはご多忙のところ誠に恐縮ではございますが、この調査の趣旨をご理解のうえご協力をいただきますようお願い申し上げます。

なお、調査票に記入いただいた個人情報、本会「個人情報保護規程」により厳重に管理し個人の情報を公表することはありません。

また、調査の結果については、全国集計、地域別集計し報告書（養豚農業実態調査全国集計結果等）で公表するとともに、集計結果につきましては皆様方の経営安定のための施策等に反映させていただきます。

**ご記入いただいた調査表は、10月20日（土）までに
返信用封筒にて投函下さるようお願い致します。**

養豚農業実態調査票(平成30年度)

一般社団法人日本養豚協会(JPPA)

1 調査目的

本事業は、養豚業におけるコスト削減や生産性の向上の取組等の実態を把握し分析することにより、養豚経営の体質強化に資することを目的に、農林水産省所管の独立行政法人農畜産業振興機構の補助を受け、一般社団法人日本養豚協会が実施するもので、全養豚生産者を対象にしております。

2 調査項目

経営の概況、繁殖・肥育等の成績、交配方法、経営の推移と今後の動向、衛生レベル、環境対策などについてお伺いいたします。

3 調査票記入についてのお願い

- ・調査票は原則経営体単位でご記入くださるようお願いいたします。
- ・ただし、複数の農場を経営しており、他の都道府県(以下「県」という。)にも農場を経営している場合は、県別に調査票に記入してください。
- ・また、同一県内に複数農場を経営しており、農場の経営タイプ等が異なるなどVI以下の設問について別に記入した方が良いと考えられる場合も別々の調査票に記入してください。(調査票については1部しか送付しておりませんが、お手数でも当会のホームページから打ち出すか当協会に電話で追加請求してください。)
- ・同一経営体で複数の調査票に回答した場合は、メインの調査票に1経営体全体としての設問の回答を記入するとともに、他の調査票には「I 経営者等」及び「V 経営養豚農場等数」を記入し、VI以下の設問に回答してください。
- ・必ずボールペン、万年筆、サインペンなど消えにくいもので記入してください。(鉛筆では記入しないでください。)
- ・回答は番号の()に○をするものと、□に数値を記入するもの、また、文章を記入するものがあります。□の数値の記入に当たっては、1つの枠に1文字ずつ右詰で記入してください。
- ・お手数ですが、経営中止された方又は廃業された方は、2頁に法人名等、経営者名、所在地を記入するとともに、2頁下段の注の該当欄に○を記入して返送してください。

4 調査票、調査結果の取扱いについて

- ・ご記入後は、同封の返信用封筒にいれ、**10月20日(土)**までに当協会あるいは返信用封筒の県組織までご投函下さるようお願いいたします。
- ・日本養豚協会及び県組織では、担当者が当協会及びそれぞれの県組織の「個人情報保護規程」(当協会<http://pig.lin.gr.jp>掲載)に従って管理するとともに内容確認を行います。
- ・データ入力は、当協会の「個人情報保護規程」に基づき契約を交わした業者に依頼します。
- ・データは、当協会及び県組織の決められたコンピュータ上で担当職員のみ処理、閲覧が出来ないよう管理します。
- ・最終調査結果については、全国、地域(ブロック)別に集計、分析し報告書としてとりまとめます。(都道府県毎の集計や、個人情報は一切公表しません。)

5 報告書及び粗品の送付について

- ・ご協力いただいた方には、報告書及び粗品をお送りいたします。

【問い合わせ先】 一般社団法人日本養豚協会 (J P P A)

小磯 (E-mail:koiso@pig-pins.com)

神長 (E-mail:kaminaga@pig-pins.com)

〒151-0053 東京都渋谷区代々木2-27-15高栄ビル2階 TEL : 03 (3 3 7 0) 5 4 7 3 / FAX : 03(3370)7937